

インフラメンテナンス国民会議 自治体支援フォーラム ～インフラ老化時代におけるレジリエントな郡山を目指して～

自治体インフラメンテ研究会 幹事 有岡 正樹

去る6月2日（金）、個別の自治体を支援する国民会議の新たな取組みのモデル実践として、全国で初めて出前形式での自治体支援フォーラムが郡山市で開催された。国民会議として初めての試みで、総勢74名（メンター4名、自治体23名（郡山市他7県及び市町村、福島県）、民間企業等38名、国土交通省9名）が参加しての規模の大きな終日企画で、CNCP自治体インフラメンテ研究会としても、国民会議実行委員を含めて5名が参加したので、とくに我々に関係の深い市民参画の視点で郡山市のインフラメンテに対する取組みを紹介しておきたい。

1. 自治体支援フォーラム（出前メンテソリューション in 郡山）の概要

- 平成29年6月2日（金）10時～17時、
- 場所：福島県郡山市市役所及び市内現場
- プログラム：郡山市長挨拶、趣旨説明、現地視察、
班別討議、各班発表、総評、総括

まず最初の郡山市品川萬里市長の挨拶では、従来型のメンテナンスだけではなく、デジタル技術、AI技術、IoTをフルに使ってやっていくべきでありとの、自治体トップとしてのインフラメンテに関する新たな取組み表明があった後、2台のバスに分かれて現地視察が行われた。視察先としては、市道牛庭大槻線大黒橋（右上写真参照）、笹川多田野線道路舗装状況および柴宮地区の排水路整備事業の3か所であった。



昼食の後、参加者のうち40余名が下記の4つの班に別れて、グループ討議（右下写真参照）を実施した。

- 1A,B班：個別施設計画の計画策定と実施（橋梁および道路舗装）
- 2班：道路維持補修業務における地域建設業の連携やノウハウの活用方法の模索
- 3班：市民参画の可能性



その班別の実施概要については、国民会議メルマガVol.15（H29.06.13）を参照されたい。

2. 郡山市のインフラメンテに関する市民参加の動向

市の建設交通部道路維持課の今泉勝生課長や橋本和榮柴宮町内会会長など地元関係者5名と、国民会議関係者5名に加えてメンターとして日本大学土木工学科岩城一郎教授も加わり、計11名が休憩をはさんで2回のグループワークを実施した。

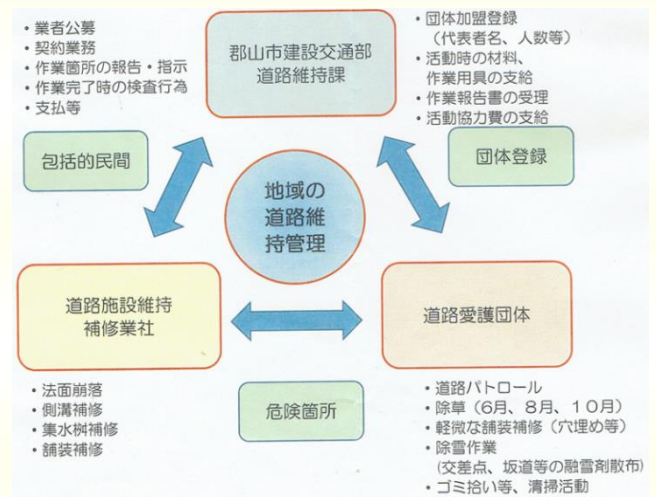
(1)（仮称）道路愛護団体事業（案）

郡山市の市民参画の「アイラブロード事業」と銘打って49のボランティア団体に市道上の清掃や除草作業を年6回以上任意の時間に自主的にやってもらってきた。市としては、それぞれの団体が自主管理しているエリアを看板で明示したり、作業に必要な軍手、ビニール袋等必需品の貸与といったバックアップしてきた。一方でそれぞれの団体も高齢化が進行し、除草作業などは難しくなってくるといった時代背景もあり、（仮称）道路愛護団体事業（案）への制度変革を進めている。地域の生活道路に限って維持管理する団体を募り、道路のパトロール、ゴミ拾い等清掃活動、除草作業、さらには軽微な舗装補修なども含まれるが、右

図に示すようにその組織（町内会レベルを考えている）と、市の道路維持課および道路維持補修業者の3者がトライアングルを形成し、役割分担を決めて協働する仕組みを確立しようというものである。

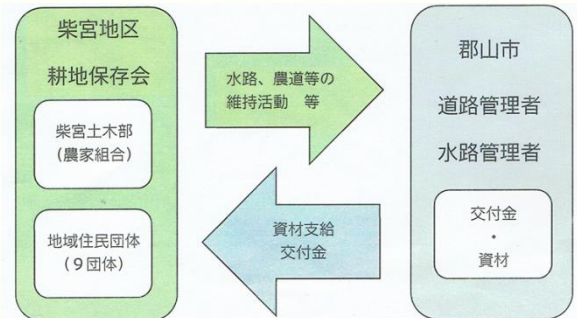
(2) ココナビこおりやま

良く知られている「ちばレポ」の郡山版で、市民がスマホやタブレットを使って道路の破損や防犯灯の故障など地域の問題を、現場の写真にコメントを添えて市役所に情報提供するもので、それが‘公務員だけじゃない、いつでも誰でも自分の町を良くできる’と銘打ったウェブで確認できるというシステムである。



(3) 「柴宮方式」による水路整備

郡山市の柴宮地区では、右図のような地区と市との協働の構図をもとに5年前に水路を整備する事業を行なっている。下の写真に示すように農業用車両や機械の往来もままならなかった旧農道を、数図に記載されている耕地保存会柴宮土木部（この名称もユニークである）のメンバーが音頭を取って本格的なU字溝水路を含む250mの道路に衣替えした。本フォーラムに参加の橋本会長は、“町内住民の入れ替わりや地域全体としての高齢化の中で、農業従事者やサラリーマン、主婦など様々な立場の町民の合意を得ることの難しさに苛まれながらも、地域に愛着を持った人たちを中心にしてこうした形で達成感を得ることができた。そうした背景には、かかし祭りや新年餅つき大会などの催物を通しての、日々の住民間交流などの努力も大きい。”と振り返って



おられた。

ただ柴宮とは別の地域からの参加者は、“隣にどんな人が住んでいるか判らない環境下で、路肩の草が茂り、下水にゴミが溜まっても、日常生活に影響がない、と割り切ってしまう住民がほとんどの現況では、柴宮のようにはいかない。”との意見も出て、市民参画の難しさについての生の声も聞かれた。柴宮モデルは共助・自助の典型とすれば、この別の地域での話には“「近助」すら難しい”という都市周辺地域での現実がある。

ただこの地域も東日本大震災での避難や復旧も大きな課題となったが、こうした地縁の差が地域の自立的な課題解決に大きな影響を与えただろうことは想像に難くない。



こうした柴宮モデルを他の地域で紹介していくにしても、「地縁」や日常的な「近助」がいかに重要かということである。そうした事例を何十、何百と収集、整理し、最大公約数的な共通部分と、地域ごとの状況に応じた最小公倍数部分を分析し、地方自治体と市民との長期的な協働をどうモデル化していくか、市民参画フォーラムやCNCP自治体インフラメンテ研究会の役割は大きくそして難しい。

また今泉課長からは、小・中学校時代に他の行事活動に合わせて身近なインフラにそれとなく接する機会を設けるなど、成人後わだかまりなくこうした市民活動に関わっていける次世代を育てたい旨総括があった。（2ページ目の図及び写真については、当日配布の資料から転用した）